

なぜ私たちはオスプレイ基地建設・空港軍事化に反対するのか

豊島耕一（元・佐大理工学部教授、
オスプレイストップ！9条実施アクション佐賀・代表）

軍事力・軍事基地で平和が守れるのか

佐賀空港にオスプレイ基地の建設が進められています。オスプレイは頻繁に墜落するボンコツ機で、アメリカ以外では日本しか買っていません。しかし自公政府は、オスプレイ導入だけでなく南西諸島へのミサイル配備など大規模な軍拡を進めています。これは平和と安全につながるのでしょうか？

テレビなど大手メディアでは、中国などの脅威が盛んに言われ、それを「抑止」するためには、自衛隊などの軍備増強や、アメリカとの軍事協力が必要という論調が主流です。しかし軍事力で平和が守られるというのは本当でしょうか？もちろん、少なくとも一時的には、そのようなケースもあるでしょう。しかし今私たちが目にしている世界では、むしろ軍事費増が戦争につながっています。

例えば、ウクライナの軍事費は2013年から2015年にかけてGDP比で倍増しましたが、その後に平和が訪れたかといえば、事態は周知の通りです。ロシアの侵略を防ぐことは出来ませんでした。では倍増ではなくもっと増やせば防げたのでしょうか？

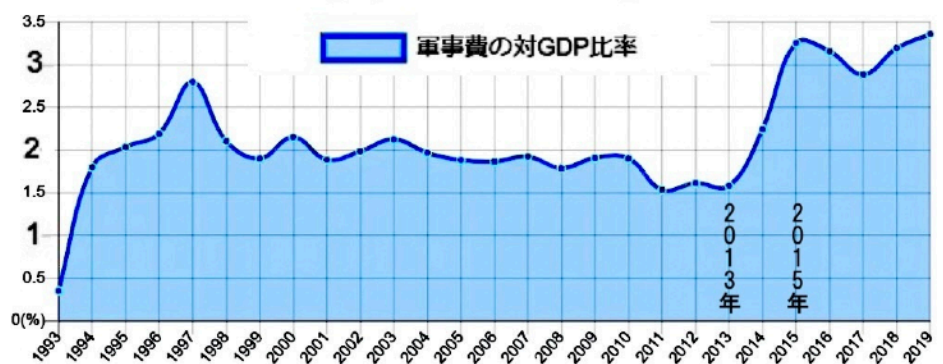
それは誰にも分かりません。少なくとも軍事費増が平和を保証しなかったのは事実です。

ロシアの侵略は全く正当化できませんが、この隣国の軍拡を、NATOの拡大と結びつけて自国への脅威と感じたのかも知れません。日本の自衛隊の場合も、世界最強の軍隊である米軍と一体なので、中国は脅威に感じるのではないのでしょうか。

イスラエルはどうでしょうか？地域の軍事強国のはずですが、平和や安全とはほど遠い状態にあるのは周知の通り、それどころか、その武器がガザでのジェノサイド（集団殺害・国際司法裁判所の裁定）を引き起こしています。

さて、佐賀のオスプレイ基地建設ではどうでしょうか？駐屯地建設工事が始まる前の昨年3月、地元の4つの自治会長が、建設容認の条件として、ミサイル攻撃に備えた地下シェルターの整備などを求めたというニュースがありました（次頁の写真）。このことはまさに、**この基地が「戦争を呼び込む」ものであると、自治会長たちが判断した**ということではないのでしょうか。しかしシェルターはこれら4つの自治会の地域だけで万全なのでしょうか？

ウクライナの軍事費の対GDP比率
推移グラフ(1993~2019年)
(graphtochart.com作成)



「攻められたら」どうするのか？

「軍事力がなかったら外国から攻められたとき防げない」というのは分かりやすい理屈です。実際そういう場合もあるでしょう。しかし軍事力があれば確実に防げるというものでもないのは上に見た通りです。確実な方法などあり得ないのです。



自治会長らシェルターを条件に。NHK、去年3月24日

外交政策や人的・経済的交流で信頼醸

成をはかり戦争の芽をつむ努力をすることは当然ですが、それでも侵略されたら？ 私は、ジーン・シャープというアメリカ人の学者が提唱する「**市民力による防衛**」に答えがあると思います。これは、NHK番組「100分de名著」の「独裁体制から民主主義へ」の回で、指南役の中見真理氏が紹介された本です。簡単に言えば、他国が軍事的に占領しても、統治するためには全てにおいて住民の労働に依存せざるを得ないので、事前に訓練された市民の団結力でこれに非協力を貫き、統治の「コスト」を途方もなく高くするというものです。それによって統治の継続を諦めさせる。つまり、非暴力による抵抗と撃退です。

もちろんこれとても確実にうまく行くという保証はありません。軍事力による抵抗と同じと言えばそれまでですが、しかし人命の損失は格段に少ないでしょう。

軍拡は双方のエスカレーションを招き、不安な世界につながるだけ

防衛や抑止力の名による軍備増強は、相手国から見れば紛れもなく「攻撃力」でもあり軍事的脅威です。上で述べたように、それは相手の警戒心を刺激し、相手側の軍拡の要因となり、ひいては自分の国が「攻められる」原因を作ることになるのです。暴力から非暴力へ、軍拡から軍縮へと、たとえ一方的にであれ努力することで、将来の世代に安心できる世界を残せるのではないのでしょうか。憲法9条2項には「**陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない**」とあります。憲法は、いわば父母、祖父母、先祖の大事な遺言です。これを簡単に裏切っているのでしょうか？

問題のリニア新幹線の旗振り役だった葛西氏には、私的な会話ながら戦争待望の発言があります。「そろそろどこかで戦争でも起きてくれないことには、日本経済も立ちゆかなくなってきましたなあ。（中略）私はインドあたりで戦争が起きてくれれば、我が国としては一番有り難い展開になると思ってますよ。」（岩波『世界』2020年1月号）また政治学者の姜尚中氏は、「軍事ケインズ主義」、つまり軍需で経済活性化を計ろうとする日本に警告を発しています（西日本、3月25日付）。この佐賀駐屯地新設も含む日本の軍拡の裏には、このような、言わば“吸血鬼経済”に向かう力が働いているのではないのでしょうか。

(2024/4/13, 11/26改訂 団体ではなく個人の意見です。) このチラシのダウンロード →

